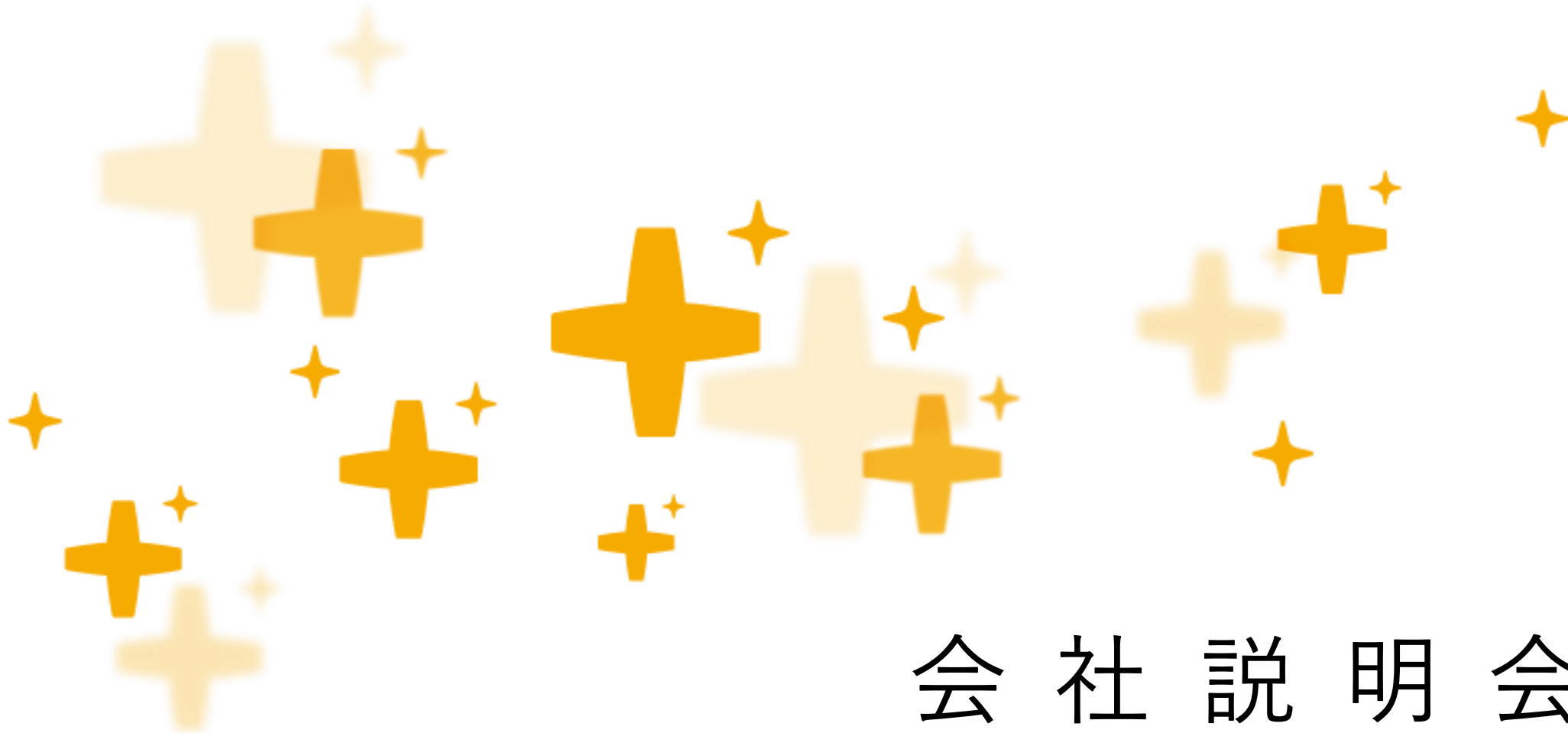


新たな可能性をプラスし、輝く未来へ。



会社説明会

第74回定時株主総会後（2025年6月26日）

代表取締役 社長執行役員 小林 和也

本日の内容

1. 会社概要
2. 2026年3月期（75期）の業績見通し
3. 中期経営計画の進捗状況
4. 持続的成長に向けた取り組み

1. 会社概要

トーカロ株式会社

事業内容：**溶射を中心とした表面改質加工**

本 社：兵庫県神戸市

設 立：1951年7月

資本金：26億5,882万3千円

売上高：連結 542億31百万円（2025年3月期）

従業員数：連結 1,516名（2025年3月末現在）



社是・経営理念・ビジョン

● 社是

社是
技術とアイデア
若さと情熱
和と信頼
グッド・サービス

● 経営理念

当社は、溶射加工を中核とする表面処理加工の専門メーカーとして「技術とアイデア」「若さと情熱」「和と信頼」「グッド・サービス」を社是として掲げ、株主、取引先、社員、地域社会等あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を基礎に、表面処理皮膜が持つ省資源化、省力化、環境負荷の低減等の諸機能を通じて社会に貢献し、「高技術・高収益体質の、内容の充実した企業グループ」を実現することを経営の基本理念としています。

● ビジョン(2030年の目指す姿)

「人と自然の豊かな未来に貢献する」



当社の主な事業所



本社・神戸工場・明石工場・播磨工場
溶射技術開発研究所

倉敷工場



北九州工場



名古屋工場

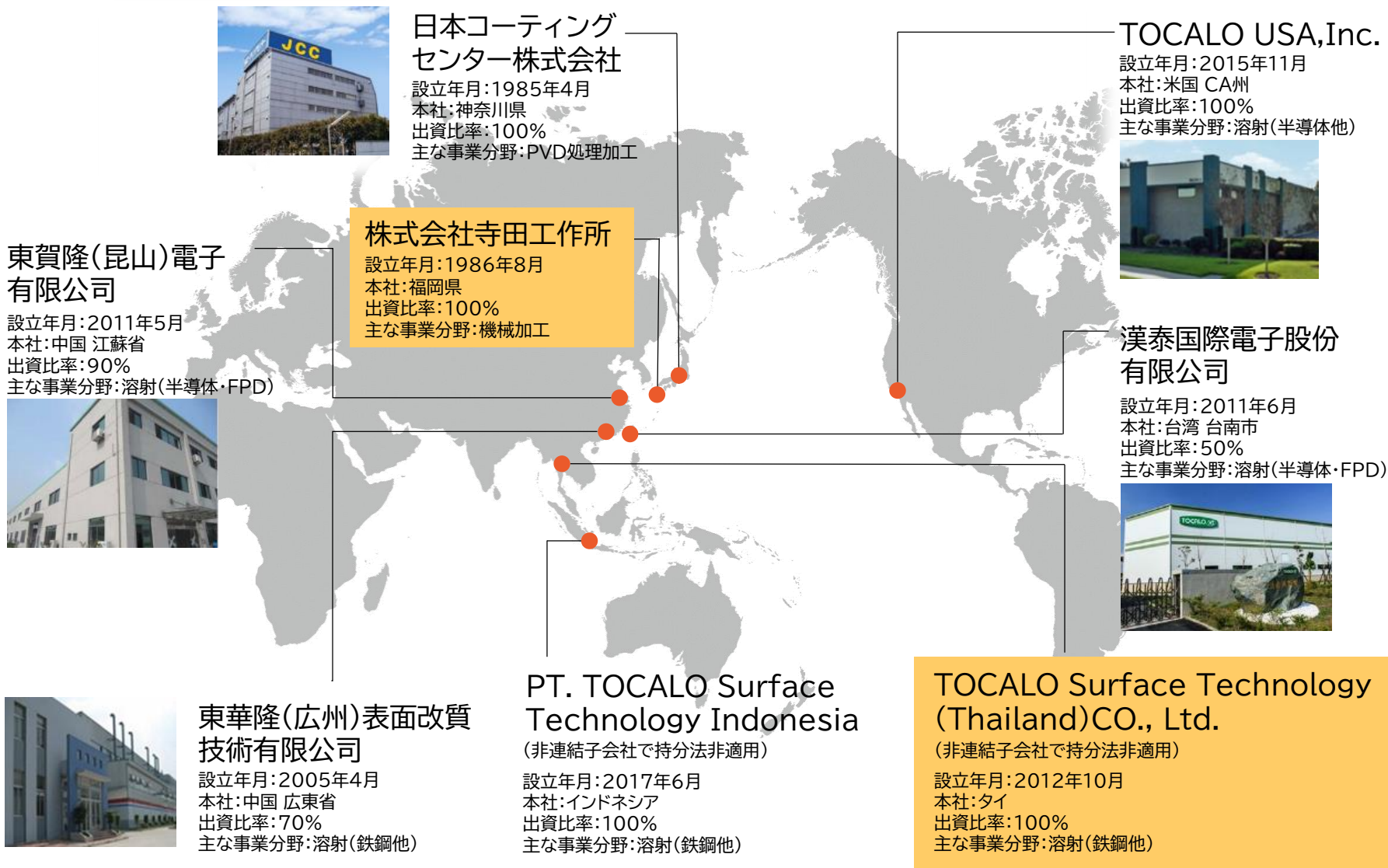


宮城技術
サービスセンター

東京工場
(鈴身事業所・行田事業所)



グループ会社

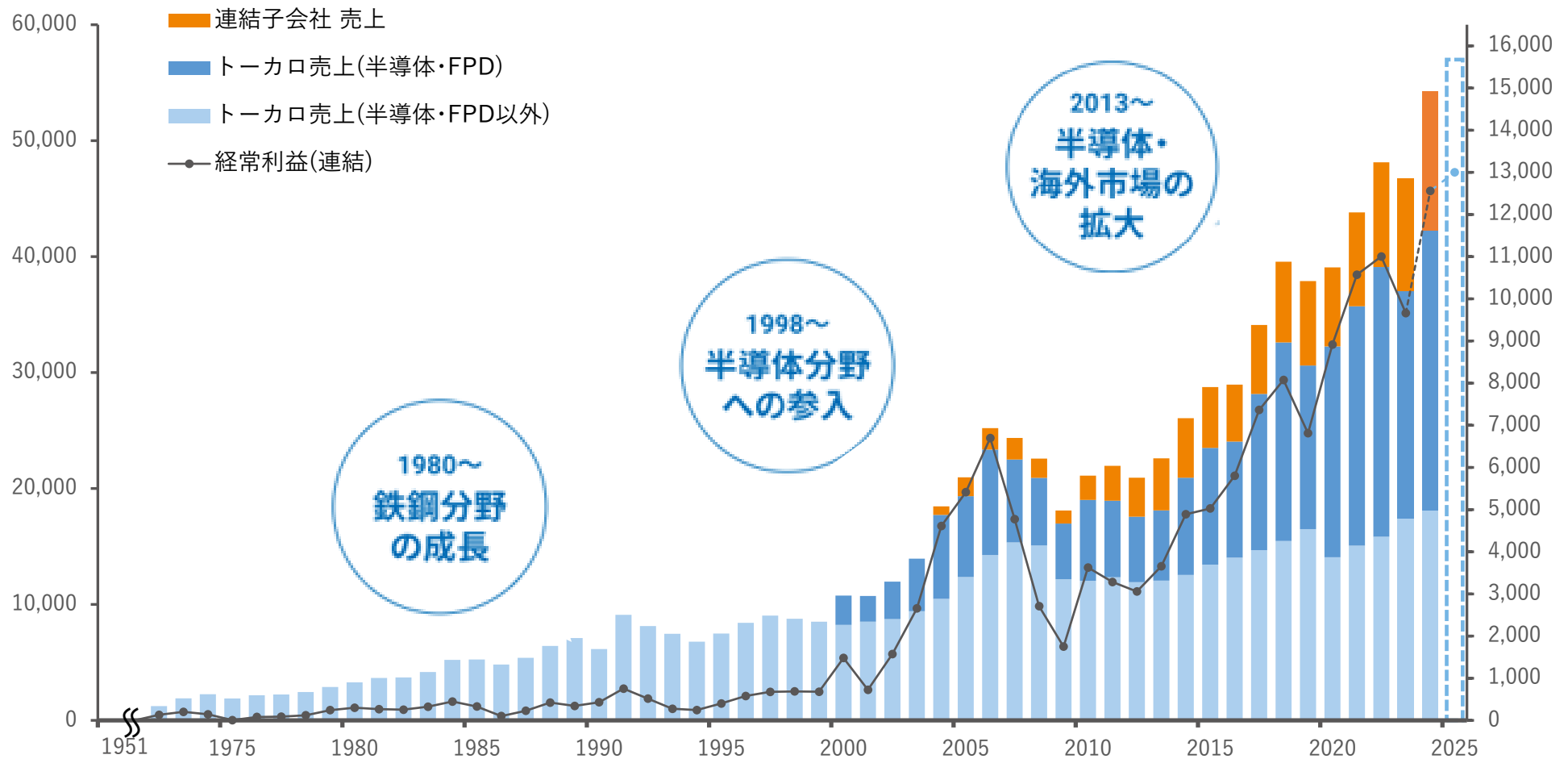


沿革・業績の推移 (1951年度～)

売上高

(単位：百万円)

経常利益



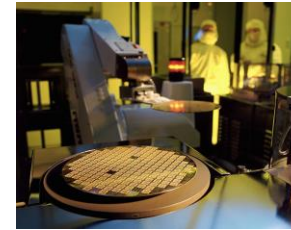
(注1) 2004年度から連結決算 (注2) 2023年度は2023年5月発表の業績予想数値 (注3) 2025年度は2021年11月公表の中期経営計画における数値

さまざまな産業界に広がる事業領域



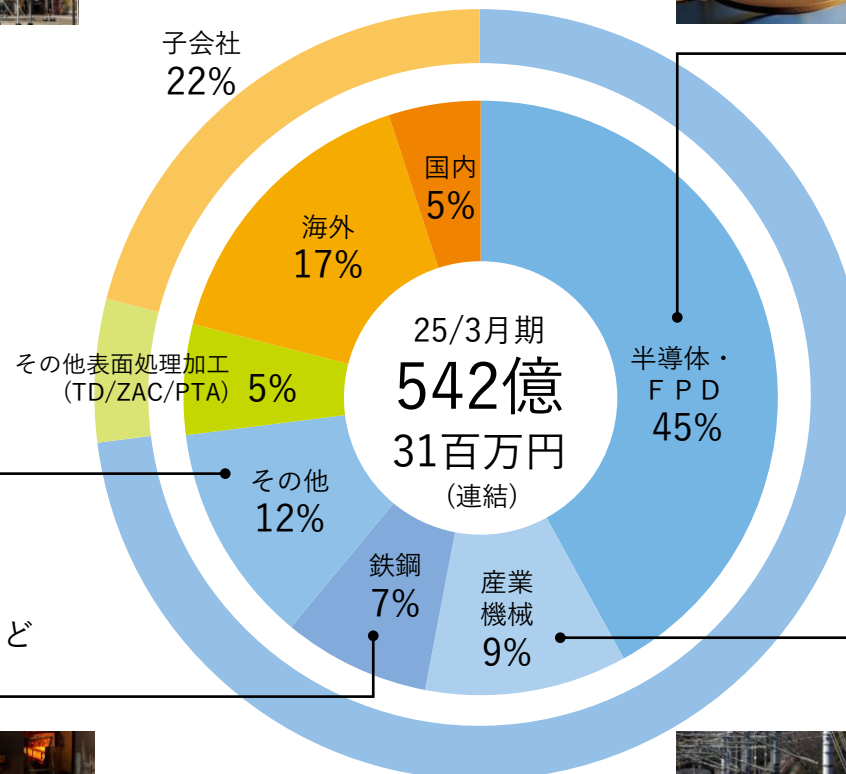
■ その他分野

- 石油精製・化学プラント関連
- 製紙ロール
- ガラス搬送ロール
- 風力・水力発電設備部品
- 航空機エンジン部材 など



■ 半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）分野

- 半導体・FPD製造装置部品
 - ✓ 発塵防止(耐プラズマ)
 - ✓ 静電吸着
 - ✓ 帯電防止



■ 鉄鋼分野

- 炉内ロール、亜鉛浴中ロール など
 - ✓ 耐ビルドアップ(堆積物)
 - ✓ 耐熱
 - ✓ 耐摩耗
 - ✓ 耐食




■ 産業機械分野

- 電気絶縁ベアリング
- 発電用ボイラーパネル
- ガスタービン部材
- 電極材製造装置部品 など



溶射加工(単体) 72%



2. 2026年3月期（75期）の 業績見通し

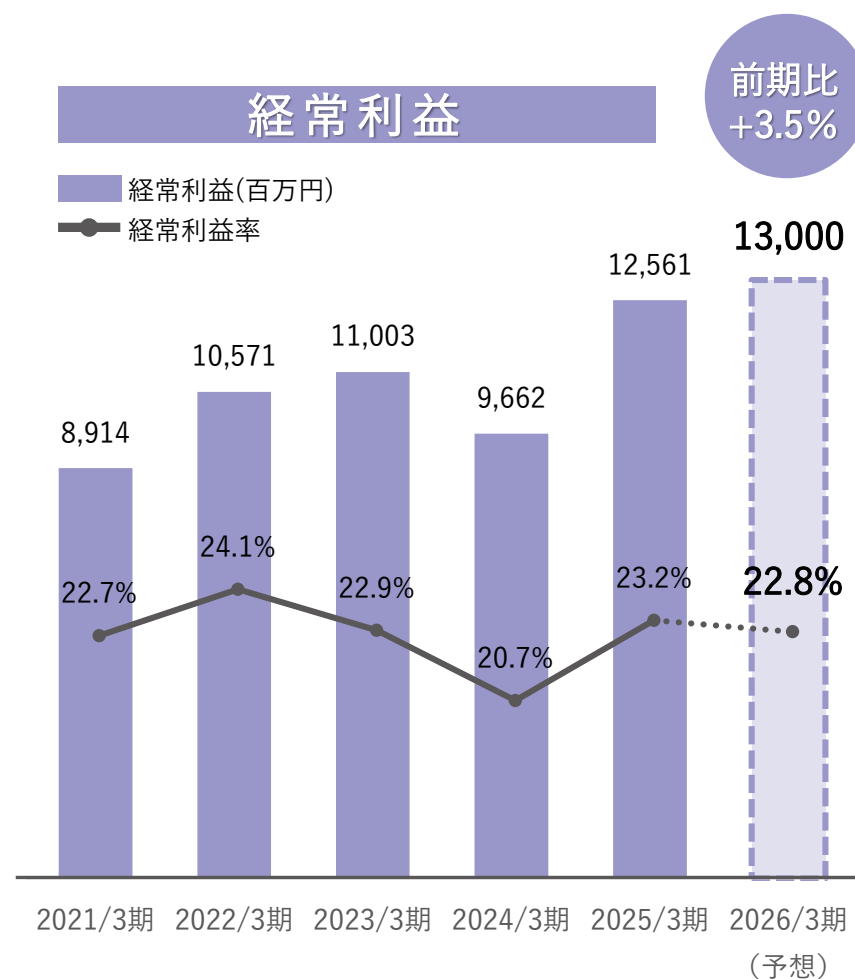
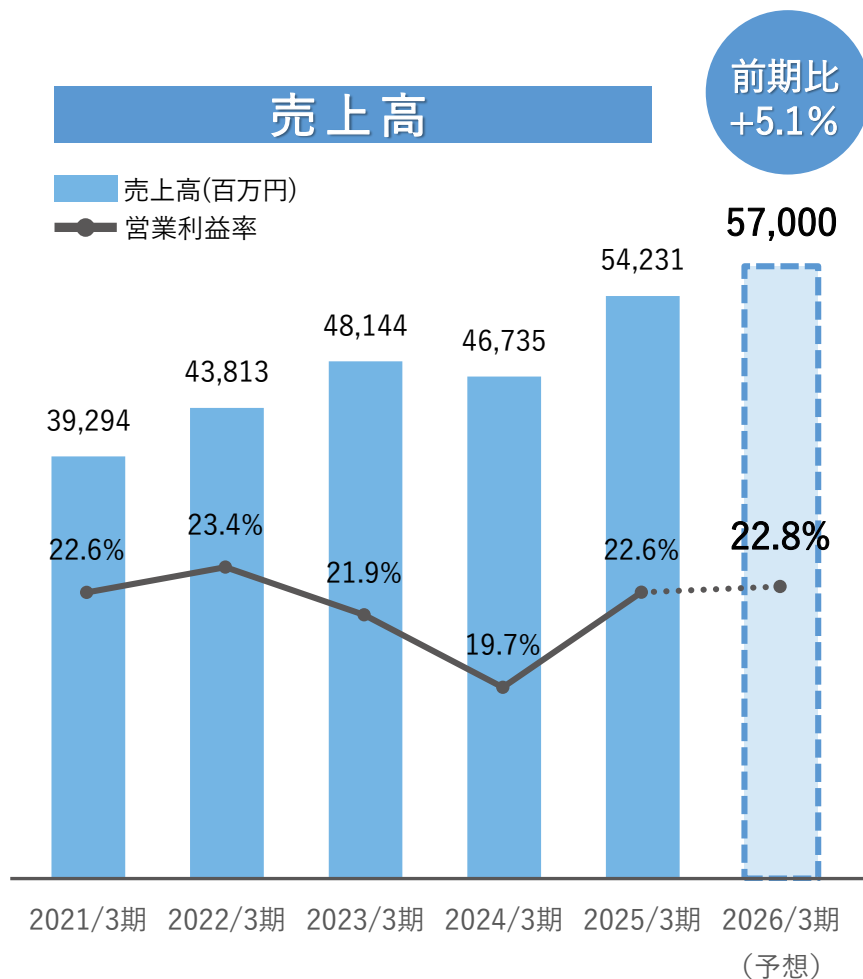
売上高と経常利益の見通し



半導体分野が引き続き好調に推移し、過去最高の売上高となる見通し



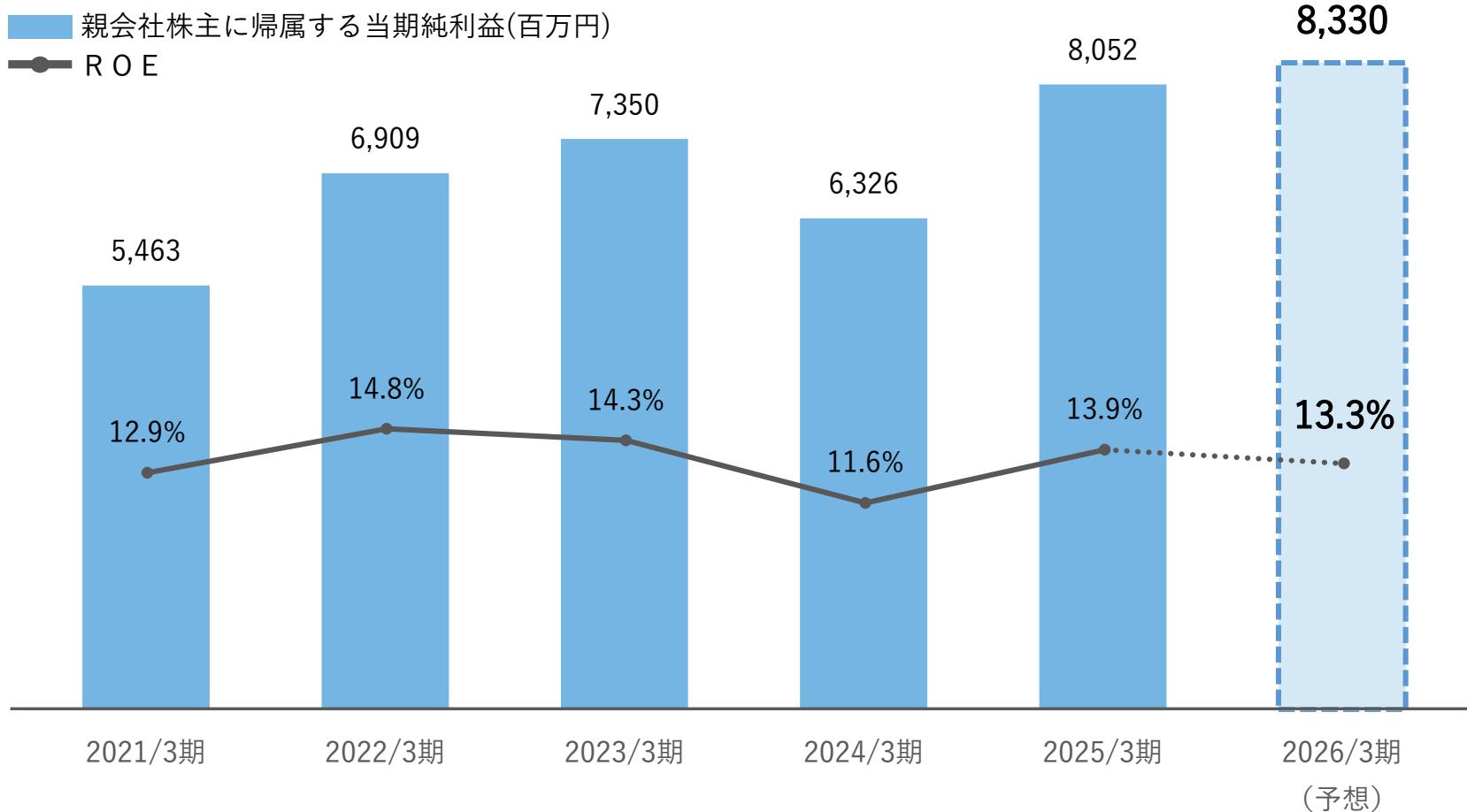
増収に伴い、経常利益も過去最高益を更新する見通し



親会社株主に帰属する当期純利益と R O E の見通し

POINT 親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3.4%増
R O E は13.3%とほぼ横ばい

前期比
+3.4%



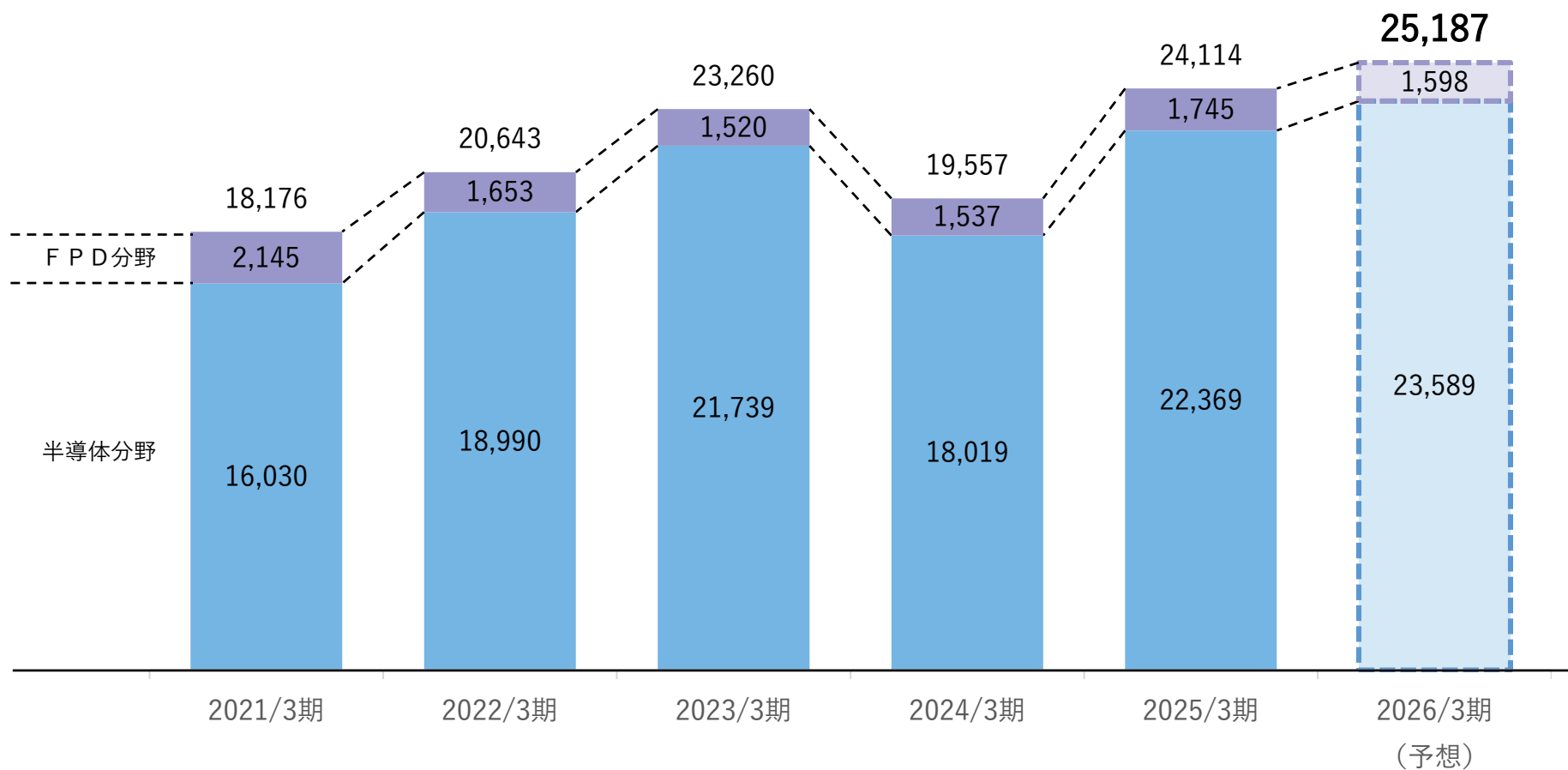
半導体・FPD分野の売上推移



半導体分野は今期も高水準の需要が継続し、好調に推移する見通し

前期比
+4.4%

(百万円)

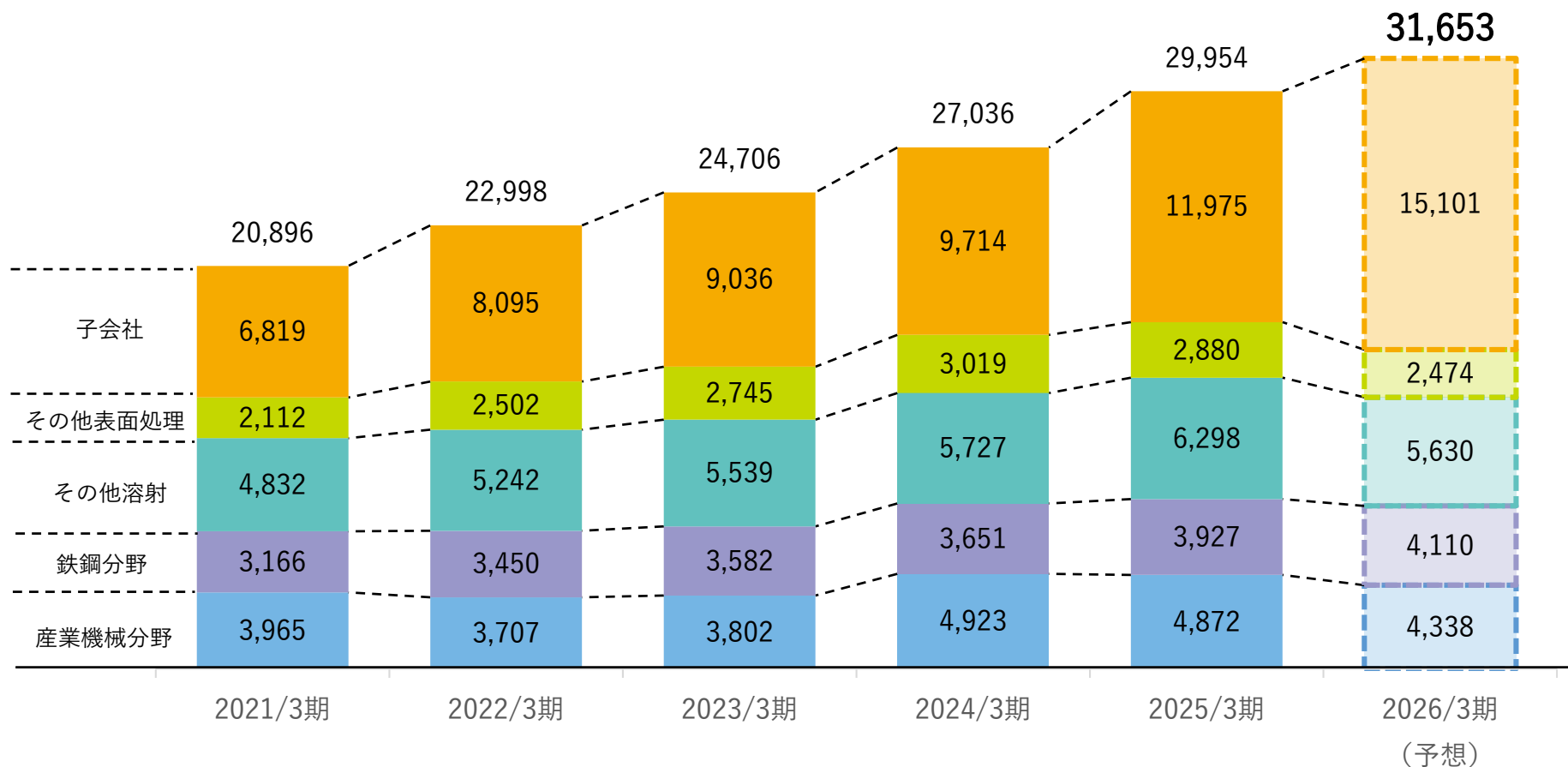


半導体・F P D分野以外の売上推移

POINT 半導体・F P D分野以外の売上高は、前期比5.7%増を見込む
子会社も引き続き好調に推移する見通し

前期比
+5.7%

(百万円)



(注) 売上高のうち「受取ロイヤリティー等」は含まれておりません。

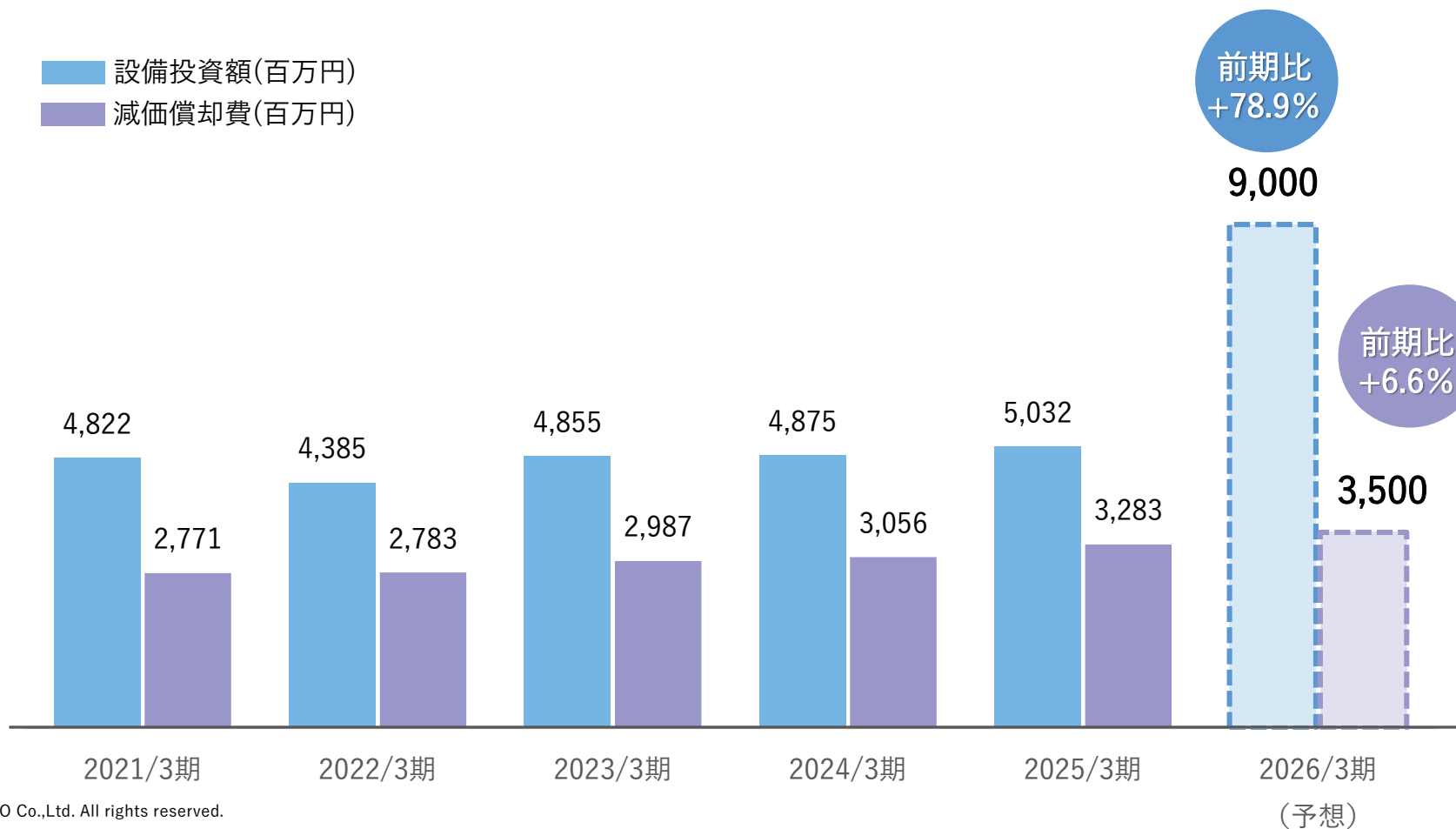
設備投資額と減価償却費



2026年3月期の設備投資予定額 90億円

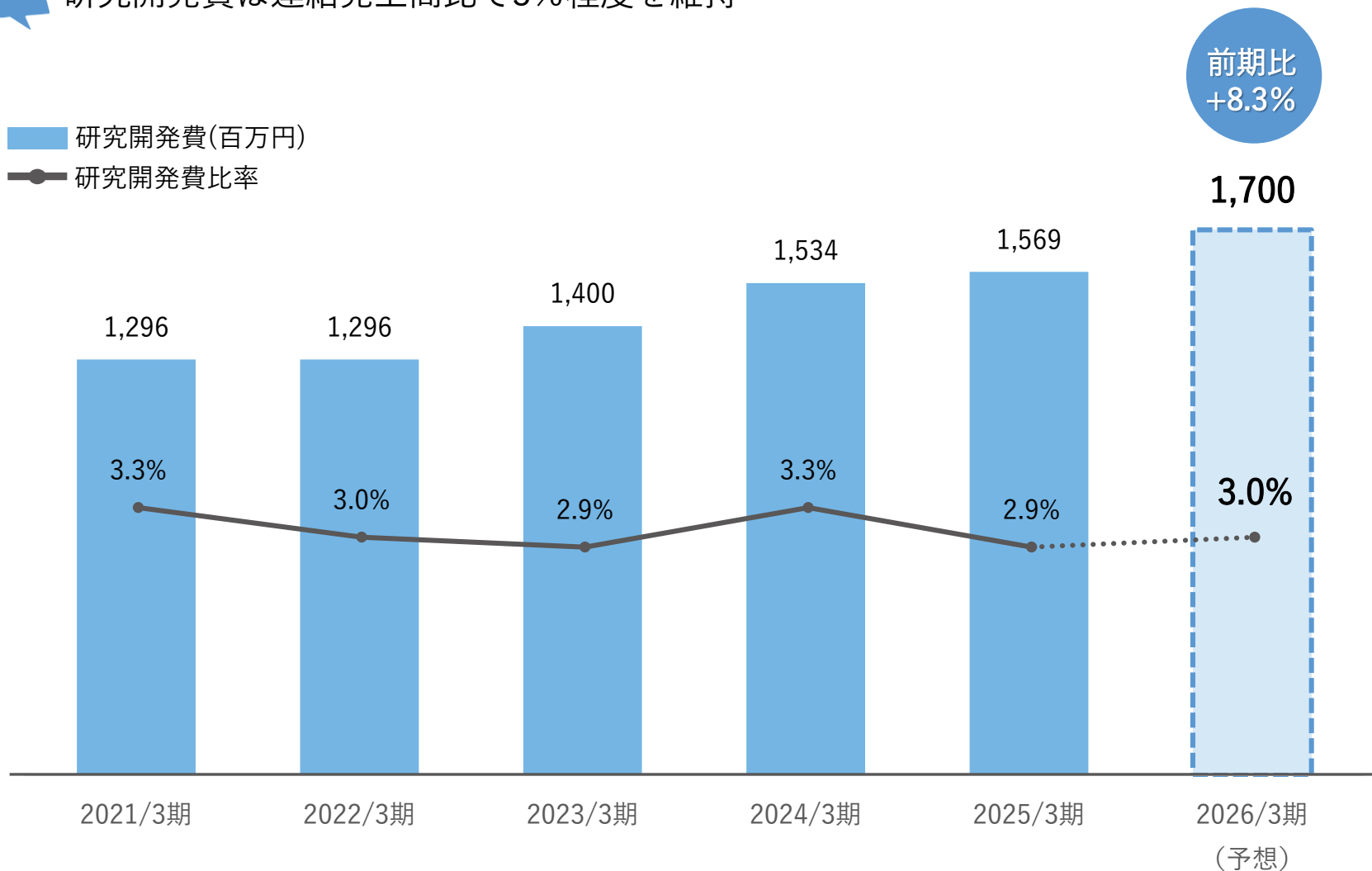
- トーカロ 70億円：東京・北九州工場新棟建設、増産対応・生産効率化、研究設備など
- 国内子会社 8億円：寺田工作所の新棟建設、日本コーティングセンターの生産能力増強など
- 海外子会社 12億円：東賀隆（昆山）・漢泰国際電子（台湾）での新工場立ち上げなど

■ 設備投資額(百万円)
■ 減価償却費(百万円)



研究開発費

POINT 研究開発費は連結売上高比で3%程度を維持



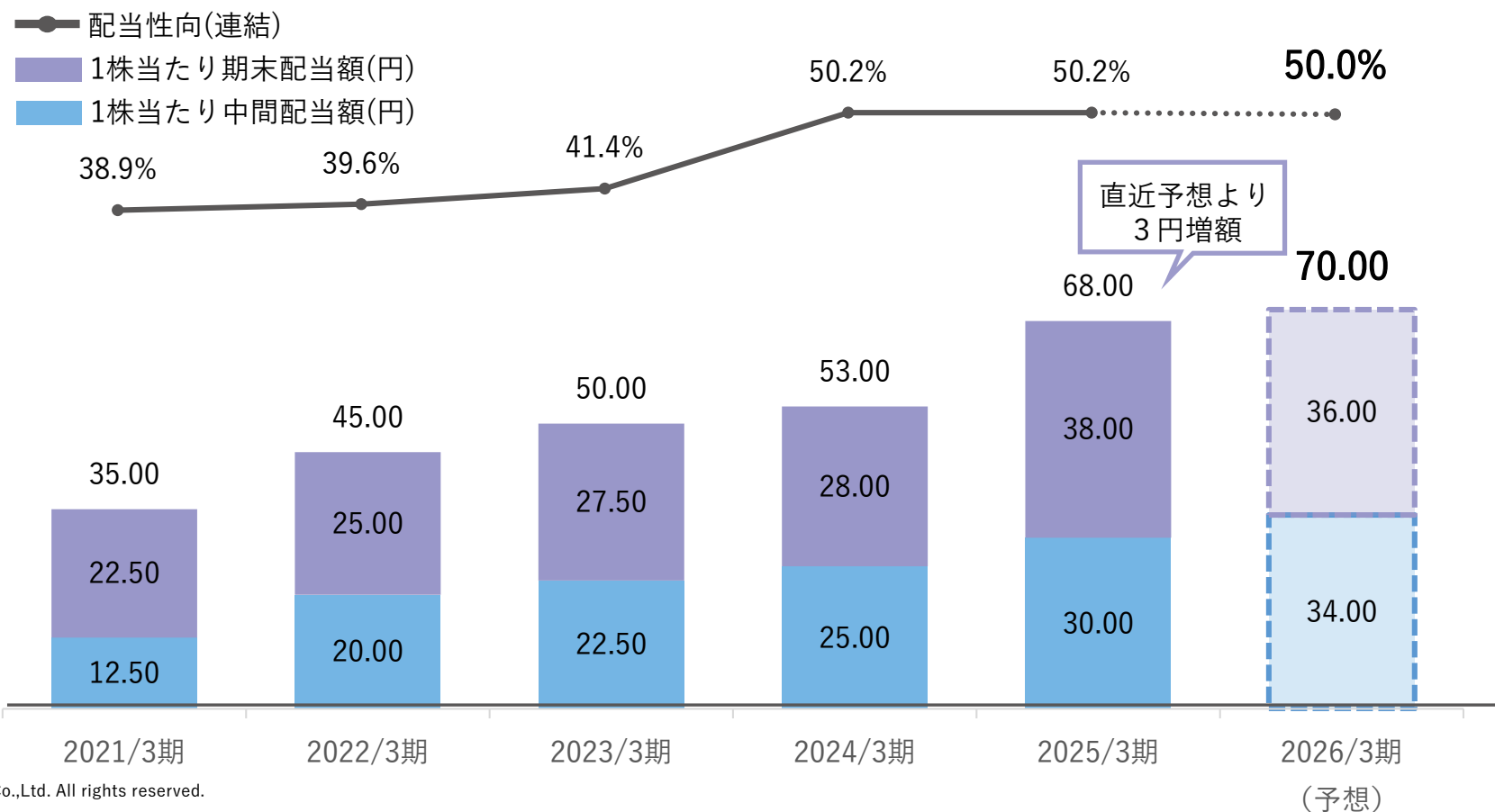
1株当たり配当額と配当性向の推移




2026年3月期の年間配当は 増収増益により、70円 に増配を予定

株主還元方針

- 連結配当性向 50%程度および純資産配当率 (DOE) 5%以上を目標とする
- 自己株式の取得も、事業環境や財務状況などを考慮しつつ機動的に実施



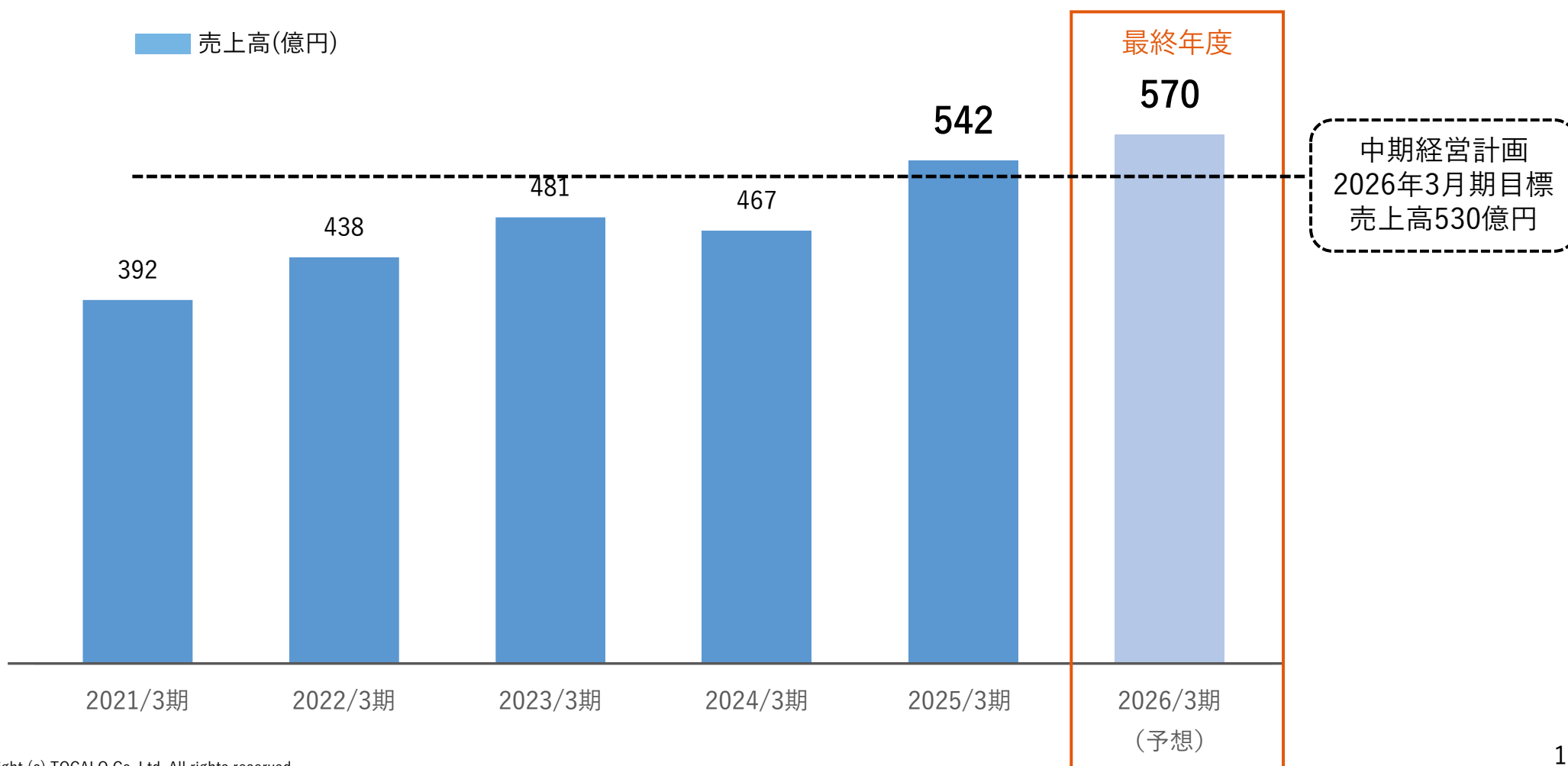


3. 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画（売上高）の進捗状況



売上高は計画の530億を1年前倒しで達成、
最終年度である2026年3月期の業績予想は570億円の過去最高を更新する計画

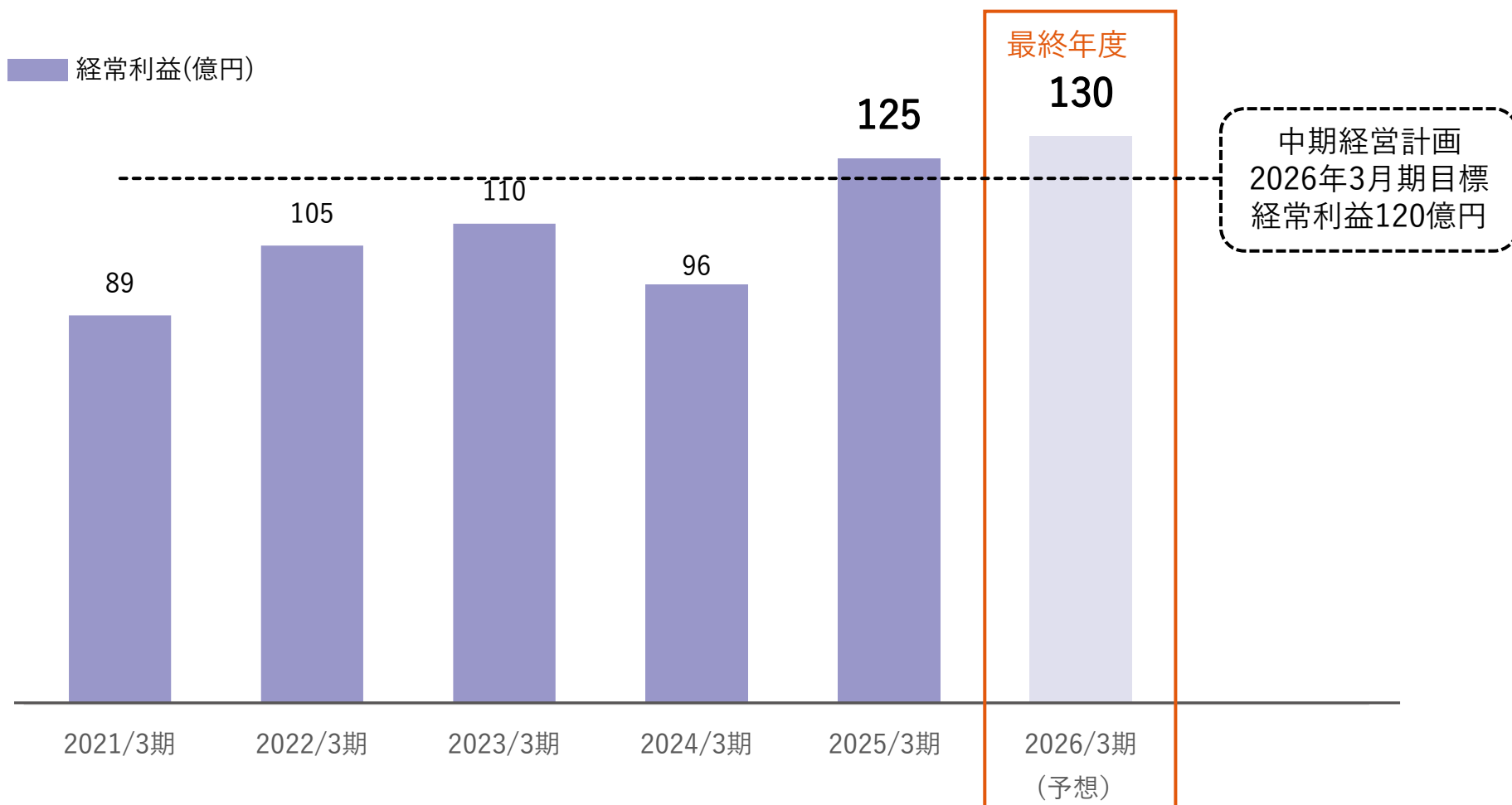


中期経営計画（経常利益）の進捗状況



2026年3月期の経常利益も計画に対して1年前倒しで達成

最終年度である2026年3月期の予想は130億円の過去最高を更新する計画



中期経営計画策定に向けて (2030年に向けた売上成長イメージ)

外部環境

- 半導体市場は、2030年に向けて約2倍に拡大する
- 顧客（製造業）のニーズとして、環境負荷低減や省エネなどへの対応の重要性が高まる

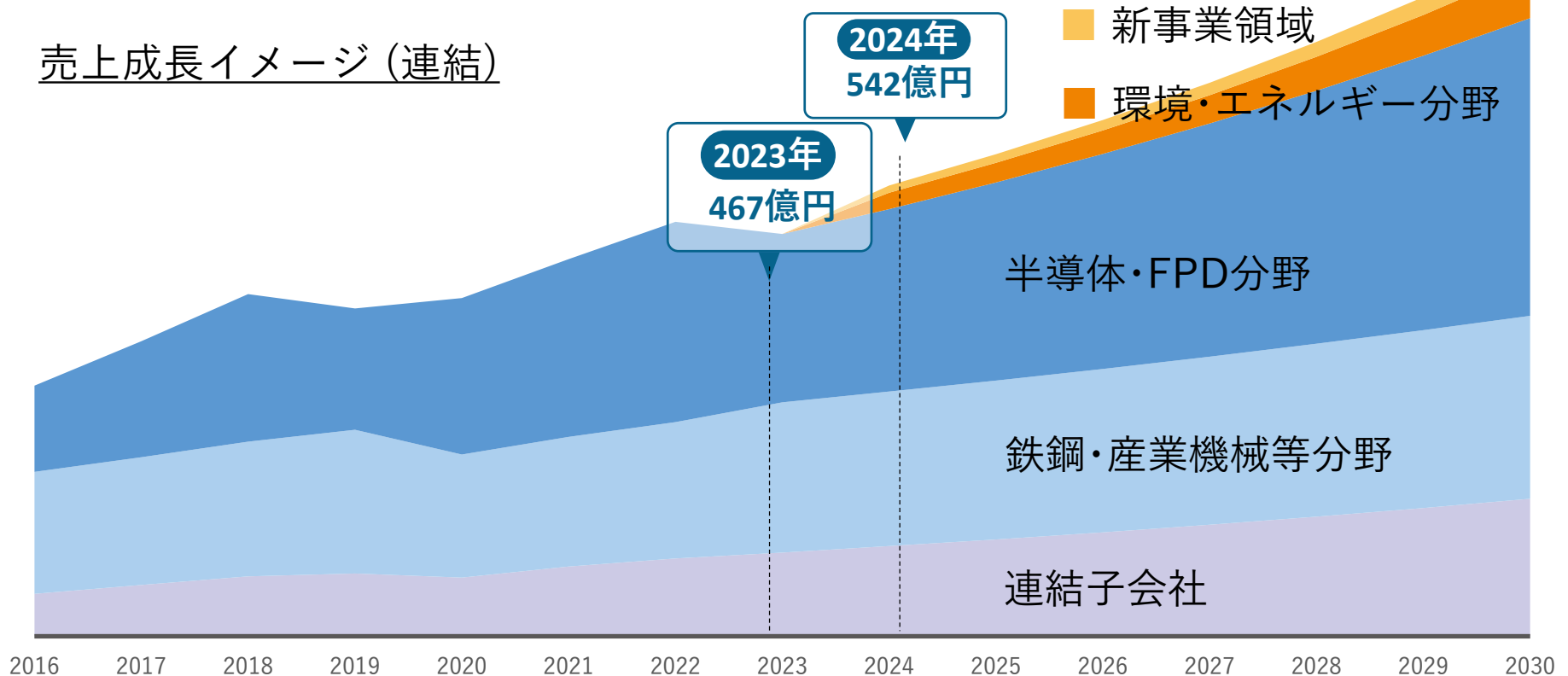
成長戦略


- 生産能力増強と自動化・省人化のための積極的な設備投資
- 半導体の微細化・多層化への対応をはじめ、新事業領域の開拓に向けた次世代皮膜開発

※検討中のイメージ

2030年
800億円～

売上成長イメージ（連結）

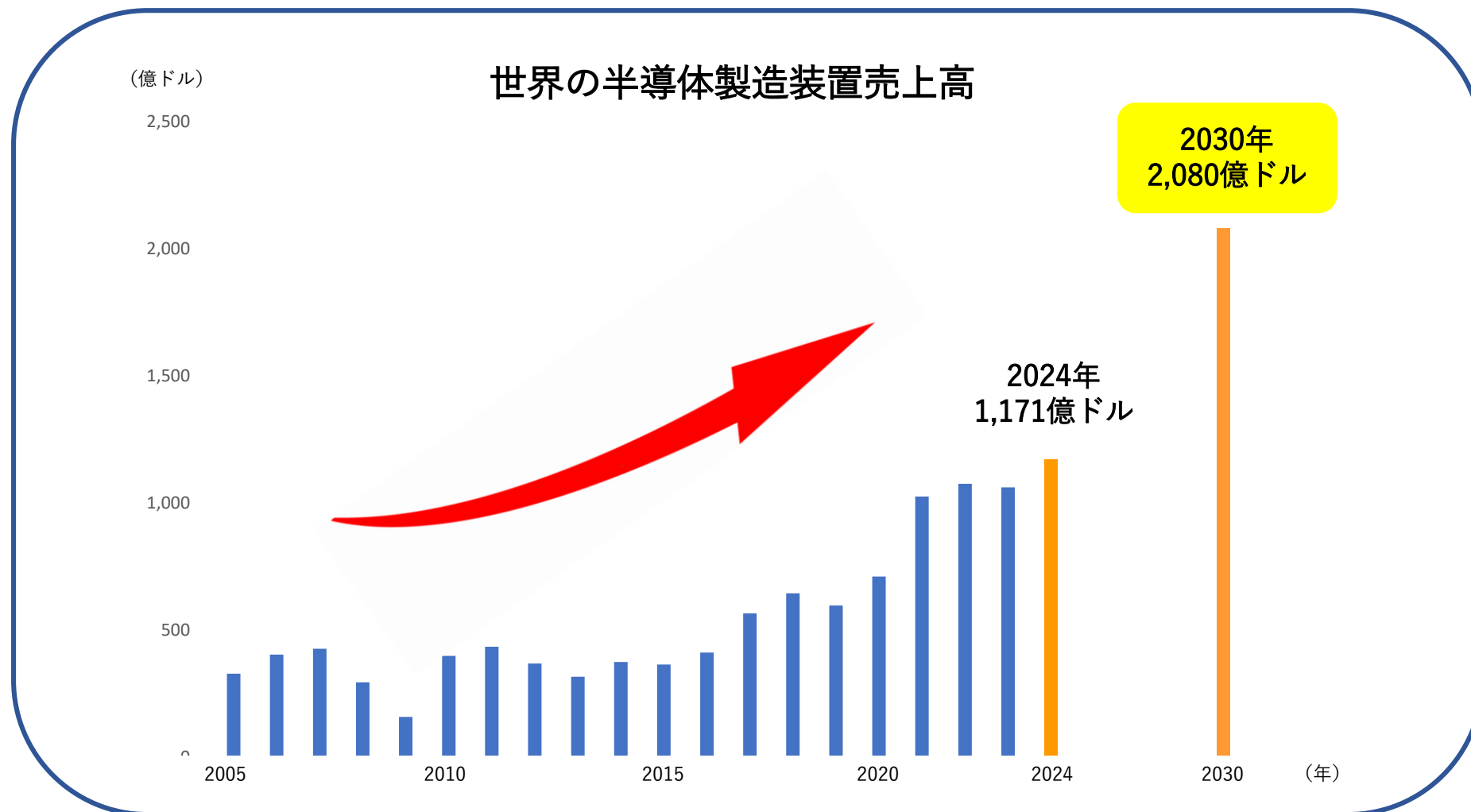




4. 持続的成長に向けた取り組み

世界の半導体需要の拡大 2030年に向けた成長トレンド

+ 世界の半導体製造装置の市場は2030年には2,080億ドルに増加



2024年までの実績：日本半導体製造装置協会「世界統計（WorldWide SEMS Report）」の四半期(暦年)データに基づき作成
2030年予想：株式会社グローバルインフォメーション公式ウェブサイトより引用

半導体分野の成長を支える工場棟の建設

+ 2030年に向けて200%の生産キャパ増強 (2024年度比)



■ 2025年7月 北九州工場 新棟の着工 (予定)

用途・目的：半導体製造装置部品向け表面処理加工の生産能力強化
 所在地：福岡県京都郡苅田町鳥越町10-8、10-9
 建築面積：約1,984m² 延床面積：約6,994m²
 建設費用：約32億円 ※生産設備は含みません。
 操業開始：2027年5月 (予定)

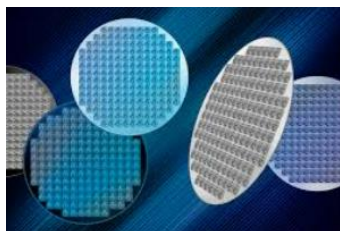
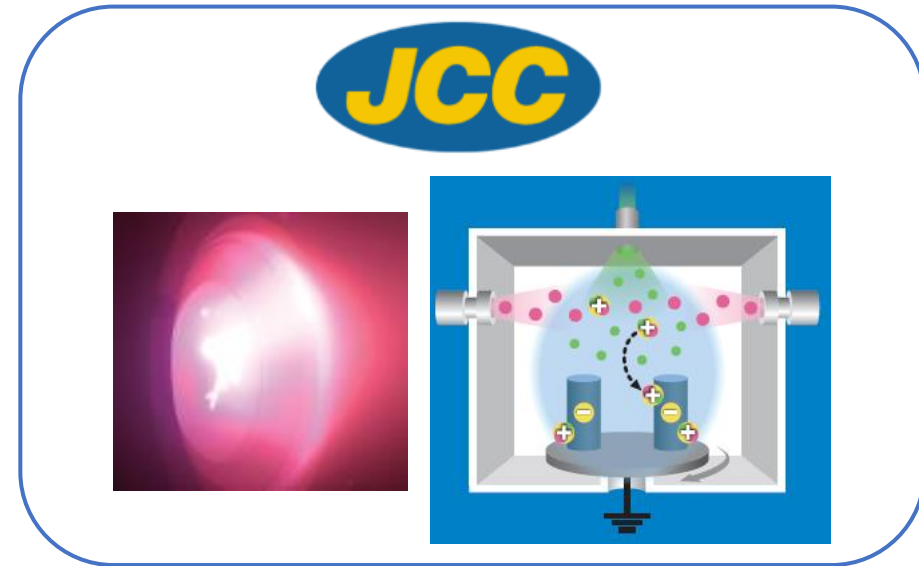
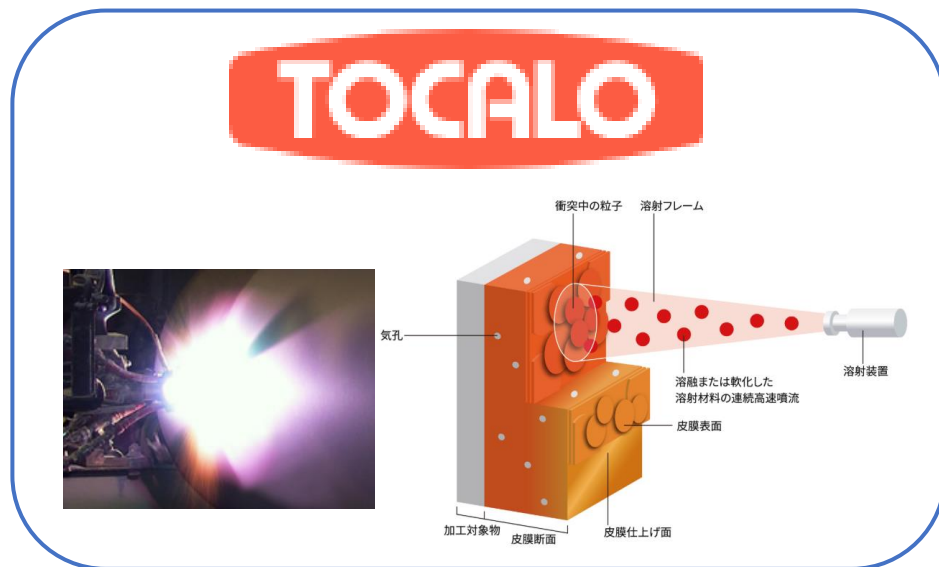


■ 2025年8月 東京工場行田事業所 新棟の着工 (予定)

用途・目的：半導体製造装置部品向け表面処理加工の生産能力強化
 所在地：千葉県船橋市豊富町631番13
 建築面積：約3,734m² 延床面積：約14,201m²
 建設費用：約67億円 ※生産設備は含みません。
 操業開始：2027年末 (予定)

半導体分野の成長戦略

+ 日本コーティングセンターとの薄膜技術（PVD）の共同開発



新しい技術の創出

半導体、エネルギー、医療分野などの
新事業への応用



半導体分野以外の成長戦略 ①

電力エネルギー、ガスタービンなどの環境分野

<電力エネルギー>

電力・エネルギー分野、電池、水電解装置など



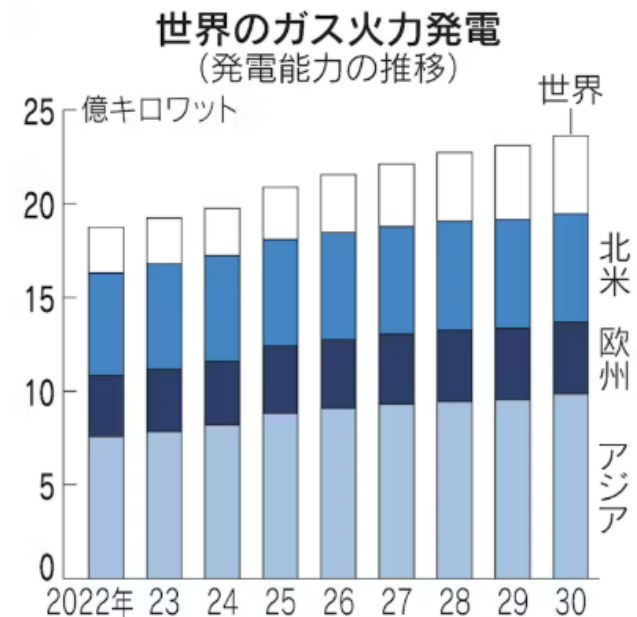
バイオマス発電所



水素製造工場

<ガスタービン>

LNGを使用したガスタービンは今後も需要が拡大



(注) 公表計画ベース、新設・休廃止が計画通りに進んだ場合。出所は米調査団体グローバル・エナジー・モニター (GEM) の調査を基に日経集計

出典：2025年4月16日 日本経済新聞 電子版

半導体分野以外の成長戦略 ②

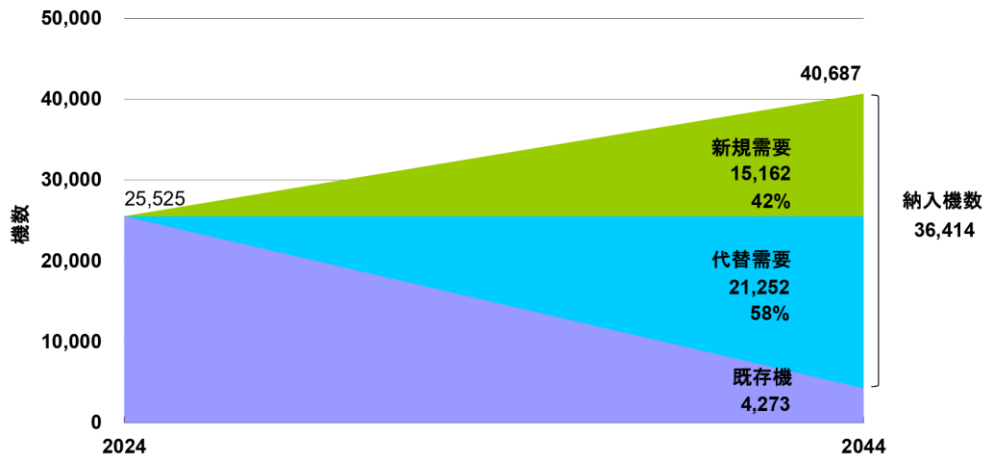
航空・防衛関連

< 航空機関連 >

航空機需要は今後も拡大の見込み



ジェット旅客機の需要予測結果



< 防衛関連 >

防衛関連分野にも本格的に参入を図る



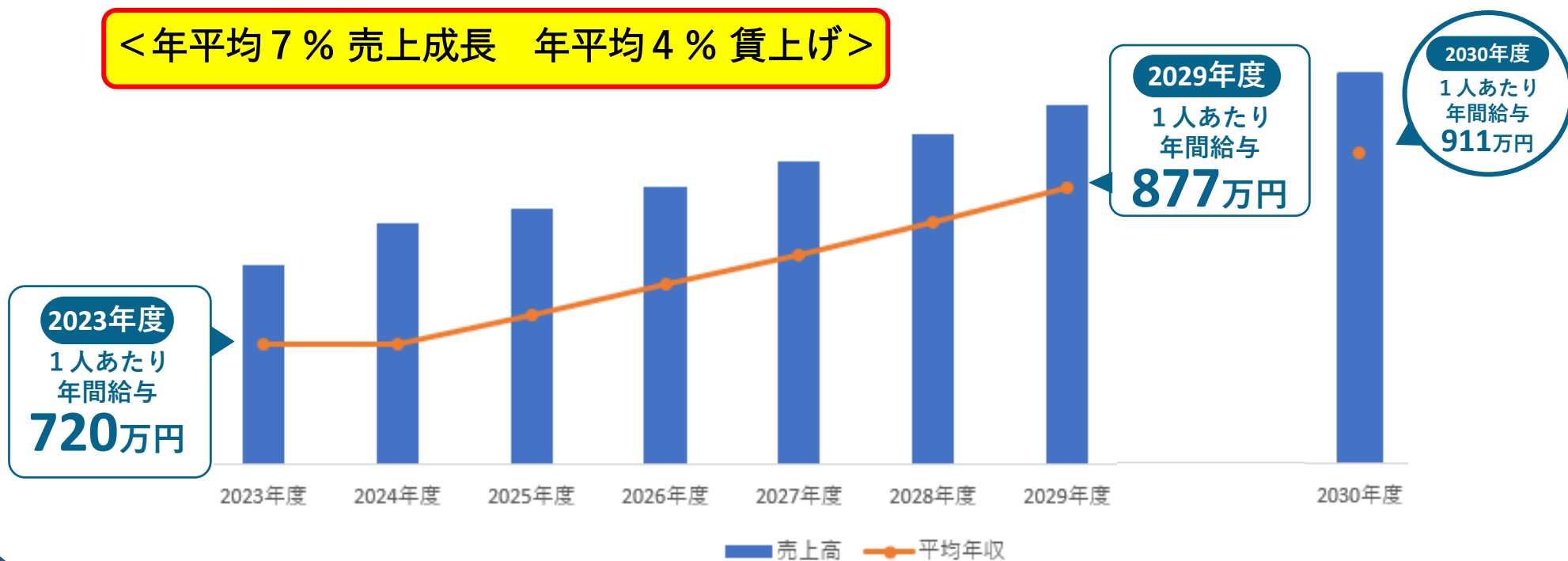
経済産業省による成長投資補助金の採択決定

経済産業省の「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金（賃上げ補助金）」に応募し、当社の成長投資計画が評価され、採択されました。

1. 補助事業期間 : 2024年11月1日～2026年12月末日
2. 補助対象設備額 : 102億円（採択された投資金額）
3. 補助事業採択金額 : 34億円（上記投資金額の1/3）

2030年3月期に向けた成長イメージと賃上げ計画（単体）

<年平均7% 売上成長 年平均4% 賃上げ>



人的資本経営の取り組み

● チャレンジ制度、表彰制度を充実

チャレンジ制度・・・グローバルチャレンジ制度、DXコアメンバーの公募
技能スペシャリスト表彰・・・研鑽を積み秀でた技能を有する従業員を表彰（2024年度 19名）

● 従業員エンゲージメントの向上

インセンティブ制度導入・・・経常利益の前期から増益分の10%を従業員に還元（今期は20%）
従業員エンゲージメント調査・・・5点満点で3.56点と良好な水準（リクルート社）

● 健康経営の推進

人事課に保健師を配置し、従業員の健康増進を推進（がん検診の充実など）
2年連続で「健康経営優良法人」に認定



● ダイバーシティへの取り組み

「くるみんプラス」「えるぼし（3つ星）」の認定を維持
男性育休・・・男性育休対象者には上司同席で制度説明して推進



環境負荷低減への取り組み

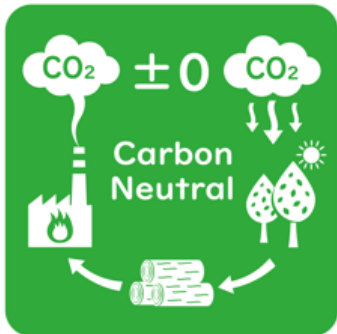
東京エレクトロン株式会社様 「環境パートナー賞」を受賞


【受賞理由】

部品製造工程で排出されるCO₂を削減する当社の技術が、東京エレクトロン様の目指すネットゼロへの取り組みに大きく貢献するものと評価され、全パートナー企業の中から選ばれた4社のうちの1社として受賞いたしました。

2040年カーボンニュートラルに向けた検討を開始

主要顧客である東京エレクトロン株式会社様をはじめ、多くの企業が「2040年ネットゼロ」を宣言されており、社会全体としても2040年のカーボンニュートラルに向けた取り組みが始まっております。こうした動向を踏まえ、当社におきましても、2040年カーボンニュートラルに向けた検討を開始いたしました。





ご清聴ありがとうございました。